

# 事務事業の効率化・スリム化と健全な財政運営に向けた主な取組み検討項目

## ①行政運営の効率化

### ○ 人件費の抑制及び組織のスリム化

項目	課題・方向性	具体事例		
		項目	検討事項	所管局
■民間活力導入、体制の見直し等	◇民間活力、ICT等の導入により、定員フレームの見直しを進める	総務事務センター	委託事務範囲の拡大を検討	総務
		区役所市民課業務	委託事務範囲の拡大を検討	市民
		証明交付(コンビニ、サービスコーナー)	区役所市民課業務の軽減を図る	市民
		公立保育所民営化	公立保育所運営を社会福祉法人に移管	こども
		技能労務職関係業務	技能労務職関係業務の見直し(退職不補充)	関係局
■給与の見直し	◇適正水準への見直し	人件費の縮減	退職手当の支給水準の見直し、持ち家にかかる住居手当の見直し、時間外勤務の徹底した縮減 等	総務

### ○ 外郭団体の見直し

項目	課題・方向性	具体事例		
		項目	検討事項	所管局
■外郭団体の見直し	◇団体数、財政的・人的関与の最小化	第3次外郭団体改革実行計画の策定	団体数、財政的・人的関与の最小化を目指し、団体及び事業のあり方を検討	総務

### ○ 補助金の見直し

項目	課題・方向性	具体事例		
		項目	検討事項	所管局
■補助金全体の見直し	◇見直しを行うためのルール設定	補助金ガイドライン(仮称)の策定	終期設定、外部審査、原則公募化等のルール検討	財政
■個別の補助金の見直し	◇補助の意義や効果などを検証し、見直しを行う	議員互助会補助金	補助金額について見直し検討	議会
		九州交響楽団補助金	補助金額について見直し検討	経観文
		私立高等学校補助金	必要性の整理、廃止に向けた検討	教育
		私立小中学校補助金	必要性の整理、廃止に向けた検討	教育
		朝鮮学校補助金	必要性の整理、廃止に向けた検討	教育
		スポーツ大会開催補助金	補助金のあり方について検討	市民
		住宅用太陽光発電システム設置補助	国等の動向を注視しながら見直しを検討	環境
		生ごみ処理機購入補助	廃止を含めた見直し検討	環境
		特定優良賃貸住宅供給事業	事業完了に向けた検討	住都
		高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	事業完了に向けた検討	住都

**○ 企業会計・特別会計における見直し**

項目	課題・方向性	具体事例		
		項目	検討事項	所管局
■繰出金・補助費等	◇会計の経営健全化、基準外繰出金の見直しを行う	母子寡婦福祉資金貸付	収納率の向上	こども
		国民健康保険料	収納率の向上	保福
		介護保険料	収納率の向上	保福
		後期高齢者医療保険料	収納率の向上	保福
		下水道事業会計出資金	資本的収支の収支不足額への基準外繰出の原則廃止を検討	道路下水
		市場特別会計	青果部3市場統合等に伴う合理化、資本費平準化債の発行	農水
		市営渡船の見直し	志賀島航路の抜本的な見直し検討	港湾
		福祉割引乗車負担補助金・その他の政策減免	基準外繰出の廃止を含む見直しの検討	関連局

**○ その他行政経費の見直し**

項目	課題・方向性	具体事例		
		項目	検討事項	所管局
■委託料	◇委託料の見直し	し尿収集運搬	し尿収集車両台数、積算人件費の見直し等を検討	環境
■負担金	◇負担金の見直し	学校職員互助組合交付金	交付率の見直し検討	教育
		校長会等負担金	負担率の見直し検討	教育
■貸付金	◇貸付金の見直し	教育振興会貸付金	貸付金(奨学金事業)の今後のあり方を検討	教育

**②行政サービスの見直し**

**○ 個人給付の見直し、減免制度の見直し、受益者負担の見直し**

項目	課題・方向性	具体事例		
		項目	検討事項	所管局
■個人給付・減免制度の見直し	◇社会経済情勢の変化にあわせ、必要性の検討・見直しを行う	高齢者施策・障がい者施策	選択と集中の観点による重点化(個人給付から事業への転換など)	保福
		生活保護適正化	就労支援、医療費適正化	保福
■国制度の変更に伴う本市制度の再構築	◇国の制度変更に合わせ、本市の制度等の再構築を行う	新たな子ども・子育て支援制度への移行に伴う本市子育て支援制度の再構築	国制度の変更に伴い、本市独自の減免制度や助成制度等の再構築を行う。	こども
■受益者負担適正化	◇費用負担の適正化について、あり方の検討・見直しを行う	がん検診	適正な自己負担の検討	保福
		施設使用料	利用料、65歳以上減免等の見直し検討(市民センター、体育施設、文化施設、公園、動物園、美術館、博物館等)	関連局
		駐車場有料化	市民センター、体育施設、公園、図書館、美術館、博物館等	関連局
		道路・公園占用料	道路・公園占用料改定の検討	住都・道路下水

### ③公共施設等の見直し

#### ○ 施設の維持管理コストの縮減

項目	課題・方向性	具体事例		
		項目	検討事項	所管局
■直営から指定管理制度への移行	◇良質なサービスを低廉なコストで提供するため、直営管理から指定管理者制度へ移行する	海の中道青少年海の家・背振少年自然の家	指定管理者制度の導入を含めて、その運営方法の見直しを検討	こども
		博物館、美術館、アジア美術館	指定管理者制度導入の可能性を検討	経観文
		図書館	新たに設置する分館等から指定管理者制度の導入を検討	教育
■指定管理者の公募化等	◇公共施設における管理委託の公募化、直営化等を進める	市営住宅	住宅管理における最適手法導入の検討	住都
		公園管理	公園管理における最適手法導入の検討	住都
		市民防災センター	防災センター管理のあり方や防災協会の見直し検討	消防
■民間物件からの移転等	◇民間物件からの移転等を進め、賃借料の縮減を図る	人権啓発センター	移転を検討	市民
		保健福祉センター(博多区)	賃借料負担の軽減を検討	市民

#### ○ 施設の必要性・あり方の見直し

項目	課題・方向性	具体事例		
		項目	検討事項	所管局
■必要性・あり方の見直し	◇施設の必要性を再検討し、あり方の見直しを行う	今宿野外活動センター	施設のあり方の見直しを検討	市民
		急患診療所(歯科)	今後のあり方を検討	保福
		松濤園	民間活力の活用による建替等を検討	保福
		保健環境学習室	類似施設への機能移転・統合を検討	環境
		中部中継所	効率的なし尿処理施設への再構築を検討	環境
		福岡サンパレス	市内ホール全体の中であり方を検討	経観文
		ロボスクエア	少年科学文化会館の再整備にあわせた機能移転・統合を検討	経観文
		農村センター	廃止を検討	農水
		水産加工センター	公社のあり方の見直しを検討	農水
		借上公営住宅供給事業(民間分)	事業完了に向けた検討	住都
		市営駐車場	駐車場事業のあり方を検討	道路下水
		福岡市ヨットハーバー	効率的な施設管理手法を検討	港湾
		市立幼稚園	廃園を含めたあり方の検討	教育
		婦人会館	廃止を含めたあり方の検討(会議室の貸出は継続)	教育

### ④投資の選択と集中

#### ○ 限られた資源を優先的に配分すべき「重点事業」を、「政策推進プラン」において厳選し、予算編成との連動を図る

## ⑤財源の積極的な確保

### ○ 税源の涵養、市税などの収入(納)率の向上、課税自主権の検討

項目	課題・方向性	具体事例		
		項目	検討事項	所管局
■収入・収納率向上	◇収入確保や負担の公平性の観点から、収納率の適正化に積極的に取り組む	市税収入	収入率の向上	財政
		保育料	収納率の向上	こども
		市営住宅使用料	収納率の向上	住都
		学校給食費	収納率の向上	教育
■課税自主権等	◇財政的自立に向けた検討を行う	課税自主権の検討	超過課税、独自課税等の導入を検討	財政

### ○ 市有財産等の有効活用等による税外収入の確保

■活用可能な財源、新たな財源の確保	◇多様な財源の確保に努める	未利用地の売却・貸付	未利用地の売却・貸付などの有効活用の推進	財政
		広告事業の拡大	施設等を活用した広告事業の拡充	財政
		公民館跡地の売却	移転改築後の跡地売却の検討	市民
		ミュージアム施設の活性化	企画展の集客増、協賛金の確保	経観文
		ため池の売却	ため池の売却処分(無・低灌漑機能なもの)	農水
		市営住宅敷地の有効利用	将来活用地の売却	住都
		道路照明	アダプト制度の導入	道路下水

### ○ 国・県との財政負担及び財源の適正化

■国・県との財政秩序の適正化	◇役割分担の再整理と負担の適正化	こども病院・感染症センター	国・県の財政支援確保	保福
		河川清掃	河川管理者(県)との役割分担の再整理を検討	環境
	◇他都市との格差是正	医療費助成(子ども、重度障がい、ひとり親等)	政令市と県内他市町村間の補助率の格差是正	保福
		ホームヘルプサービス	国県補助の確保に向けた要望継続、市の負担抑制策を検討	保福
	◇超過負担の解消	地域生活支援事業	国県補助の確保に向けた要望継続、市の負担抑制策を検討	保福
		小中学校非常勤講師配置	県費負担教職員の病休代替に係る完全配置に向けた要望継続	教育

## ⑥市債残高の縮減、市債発行の抑制

### ○ 中長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制目標の設定

■市債発行の抑制	◇持続可能な財政基盤確立のため、市債発行を抑制	建設事業債の発行抑制	既存事業の見直しや重点化による発行抑制	財政
		臨時財政対策債の発行抑制	国へ制度見直しを要望、財政的な自立の観点から発行抑制を検討	財政

### ○ 金利負担軽減策による公債費の軽減

■公債費負担の軽減	◇資金調達にかかる市費負担の軽減	市債発行の多様化	市債発行の多様化の推進	財政
		基金の有効活用	効果的、効率的運用の推進	財政